

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円，単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	76,110	I 流動負債	61,555
現金及び預金	3,974	買掛金	58,371
預け金	5,478	未払金	729
受取手形	1,342	預り金	1,798
売掛金	55,085	未払費用	508
未収入金	1,655	未払法人税等	49
未収消費税	1,395	その他	97
商品及び製品	6,435		
仕掛品	149	II 固定負債	179
原材料及び貯蔵品	32	役員退職慰労引当金	19
繰延税金資産(流動)	673	資産除去債務	61
その他	101	その他	98
貸倒引当金	△213	負債合計	61,735
II 固定資産	2,103	(純資産の部)	
1.有形固定資産	1,164	I 株主資本	16,354
建物	485	資本金	3,695
構築物	6	資本剰余金	4,244
機械装置	0	資本準備金	4,244
工具器具及び備品	113	利益剰余金	8,414
土地	559	(1)利益準備金	326
2.無形固定資産	100	(2)その他利益剰余金	8,087
3.投資その他の資産	838	固定資産圧縮積立金	74
投資有価証券	490	繰越利益剰余金	8,013
関係会社株式	80	II 評価・換算差額等	123
前払年金費用	54	その他有価証券評価差額金	123
繰延税金資産(固定)	48		
その他	164	純資産合計	16,478
資産合計	78,213	負債・純資産合計	78,213

損 益 計 算 書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円, 単位未満切捨)

科 目	金 額
売 上 高	211,779
売 上 原 価	202,931
売 上 総 利 益	8,848
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,555
営 業 利 益	2,292
営 業 外 収 益	879
受 取 利 息 及 び 配 当 金	541
そ の 他	338
営 業 外 費 用	260
支 払 利 息	24
為 替 差 損	184
そ の 他	51
経 常 利 益	2,911
税 引 前 当 期 純 利 益	2,911
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	195
法 人 税 等 調 整 額	773
当 期 純 利 益	1,943

株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位：百万円，単位未満切捨)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成25年4月1日残高	3,695	4,244	4,244	326	74	7,049	7,450	15,391
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△980	△980	△980
当期純利益	-	-	-	-	-	1,943	1,943	1,943
株主資本以外の 項目の当事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	963	963	963
平成26年3月31日残高	3,695	4,244	4,244	326	74	8,013	8,414	16,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	27	27	15,419
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△980
当期純利益	-	-	1,943
株主資本以外の 項目の当事業年度中 の変動額(純額)	96	96	96
事業年度中の変動額合計	96	96	1,059
平成26年3月31日残高	123	123	16,478

個別注記表

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正平成25年5月20日法務省令第16号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・ 商品及び製品 | 移動平均法による原価法 |
| ・ 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| ・ 原材料 | 移動平均法による原価法 |
- なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| | 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。 |
| | なお、主な耐用年数は次の通りであります。 |
| | 建物及び構築物 3～50年 |
| | 機械装置及び運搬具 3～7年 |
| | 工具器具備品 3～20年 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| | ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | |
| | 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特 |
|---------|---|

定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

過去勤務費用の処理方法…………… 定額法(10年)

数理計算上の差異の処理方法…………… 定額法(従業員の平均残存勤務期間)
で発生年度の翌事業年度から処理

- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の全額を残高基準として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ① 受注製作のソフトウェア 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 15 百万円

上記は、買掛金 86 百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,042 百万円

(3) 保証債務

従業員の住宅ローンに対する債務保証を行っております。

4 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 6,731 百万円

② 短期金銭債務 46,163 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	19,179 百万円
② 仕入高	138,306 百万円
③ 営業取引以外の取引高	592 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 24,227,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 11 月 25 日 取締役会	普通株式	980	40.45	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 20 日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	760	31.37	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 24 日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	11 百万円
未払賞与超過額	176 百万円
貸倒引当金超過額	76 百万円
たな卸資産評価額	406 百万円
役員退職慰労引当金超過額	7 百万円
有価証券減損処理	136 百万円
ゴルフ会員権減損処理	42 百万円
資産除去債務	22 百万円
減価償却超過額	8 百万円
その他	168 百万円
繰延税金資産小計	1,052 百万円
評価性引当額	△179 百万円
繰延税金資産合計	873 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△19 百万円
固定資産圧縮積立金	△45 百万円
有形固定資産除去費用	△12 百万円
その他有価証券評価差額金	△68 百万円
その他	△8 百万円
繰延税金負債合計	△152 百万円
繰延税金資産の純額	721 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 26 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 37.95%から 35.58%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 33 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 33 百万円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

主にアウトソーシング設備(工具器具及び備品)であります。

(2) 減価償却の方法

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) 固定資産の減価償却の方法に記載しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品状況に関する事項

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に富士通グループの金融会社を通じて資金運用及び調達などを行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高管理し、円滑かつ確実に回収を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や出資先の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、概ね1年以内の支払い期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照下さい）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,974	3,974	-
(2) 預け金	5,478	5,478	-
(3) 受取手形	1,342	1,342	-
(4) 売掛金	55,085		
貸倒引当金 (*1)	△213		
	54,872	54,872	-
(5) 未収入金	1,655	1,655	-
(6) 投資有価証券	490	490	-
資産計	67,813	67,813	-
(1) 買掛金	58,371	58,371	-
(2) 未払金	729	729	-
(3) 預り金	1,798	1,798	-
(4) 未払費用	508	508	-
負債計	61,408	61,408	-

(*1) 主に売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金、未収入金に対する控除科目として一括して掲記しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金、(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから
当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	差額
298	490	191

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから
当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容							
						役員の 兼務等	事業上の関係						
親会社 の 親会社	富士通㈱	川崎市 中原区	324,625	通信システム, 情報システム販売とこれらに関するサービスの提供	被所有 間接 100%	転籍	当社商品の仕入先 及び製品の販売先						
									取引内容		取引金額	科目	期末残高
									営業取引	商品及び製品の販売	12,318	売掛金	2,611

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容							
						役員の 兼務等	事業上の関係						
親会社	富士通 セミコンダクター ㈱	横浜市 港北区	60,000	電子デバイスの製造ならびにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 100%	兼任	当社商品の仕入先 及び製品の販売先						
									取引内容		取引金額	科目	期末残高
									営業取引	商品及び原材料の購入	127,910	買掛金	42,948

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(2) 子 会 社 等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容							
						役員の 兼務等	事業上の関係						
子会社	富士通 デバイス(株)	横浜市 港北区	50	特定用途向け集積回路の 製造及び販売、ソフトウ ェアの設計開発	所有 100%	兼任	当社商品の仕入先						
									取引内容		取引金額	科目	期末残高
									営業取引	商品の購入	9,455	買掛金	1,818
										商品の代行購買等	6,273	未収入金	1,433
営業外取引	資金の預入	8,365	預り金	100									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容							
						役員の 兼務等	事業上の関係						
子会社	富士通 マイクロデバイ ス(株)	横浜市 港北区	30	各種電子デバイス製品の 販売	所有 100%	兼任	当社商品及び 製品の販売先						
									取引内容		取引金額	科目	期末残高
									営業取引	商品及び製品の販売	5,733	売掛金	2,312

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容					
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の 親会社の 子会社	富士通 コンポ-ネット ㈱	東京都 品川区	6,764	コンポ-ネットの製造及び販売 会社総括及び電子機器・ 電子応用機器の開発、製 造、販売	なし	なし	当社商品の仕入先				
							取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	商品の購入	9,457	買掛金	3,487

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容					
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の 子会社	FUJITSU SEMICONDU CTOR Pacific ASIA Limited	Hong Kong	143	電子デバイス、電子部品、 の販売	なし	兼任	当社商品及び製品 の販売先				
							取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	商品及び製品の販売	19,940	売掛金	5,870

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容					
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の 親会社の 子会社	富士通 キャピタル㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の国内グループ会社 に対する金銭の貸付及びこれに付 帯関連する一切の業務	なし	なし	経営運転資金の調達、 余剰資金の運用				
							取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業外取引	資金の預入	47,614	預け金	5,478
資金の引出	48,796										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きで表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	680円18銭
(2) 1株当たり当期純利益	80円22銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

12. その他の注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.37%を使用して資産除去債務の金額の計算をしております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
(単位:百万円)

期首残高	60
時の経過による調整額	1
期末残高	61